

株式会社日本アクア

AQUA REPORT

人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

2018年
12月期中間





商品開発から原料製造、品質管理、ブローイングリサイクルを一気通貫で行えることを強みに、国内外でのマーケットシェア拡大を目指してまいります。

代表取締役社長 中村 文隆

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに2018年12月期第2四半期累計期間(2018年1月1日～2018年6月30日)の事業概況をご説明申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、回復基調が持続し、企業ではゆるやかな輸出増加と高水準の企業収益を背景に、設備投資もゆるやかな増加基調を維持しました。また家計では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は持ち直しの動きが見られております。

当社の属する住宅関連業界および建設業界におきましては、住宅着工において4月および5月とも前年同月比増となり、季節調整済年率換算値においても前月比増となりました。しかし、6月には前年同月比減となり、また建築物着工においては前年同月比で増加と減少を繰り返している状況です。

このような状況のもと、当社は「人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念を基に「アクアフォーム」を中心とする硬質ウレタンフォーム断熱材の施工・販売に注力してまいりました。その結果、当第2四半期累計期間においては、木造戸建住宅向け断熱材部門、建築物向け断熱材部門、商品販売部門のすべてにおいて、売上高は前年同期比増となりました。

一方利益におきましては、昨年後半からの「アクアフォーム」の原料であるイソシアネートにおいて、供給不足による高騰の影響が当初想定以上に長引いていることから、営業利益は前期より大幅に減益となりました。

株主のみなさまには、より一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

Q 2018年12月期第2四半期における事業環境と業績についてお聞かせください。

A 当第2四半期における住宅建設業界は、2018年1月から6月までの戸建新設住宅の着工総数が45万戸と前年同期比4.8%減少、非居住建築物の着工総数が34,623棟と前年同期比3.8%減少しました。

当第2四半期の事業環境をセグメントごとにご説明いたしますと、木造戸建住宅向け断熱材部門におきましては、前期(2017年12月期)に引き続き2020年に義務化予定である新築住宅の省エネ基準適合およびZEH*推進の後押しがあり、これを背景に「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功、本年初頭の大雪の影響からも回復し、住宅着工が減少するなかで売上高56億5百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

建築物向け断熱材部門におきましては、マンション等の着工数が減少するなか、「産業廃棄物広域認定」*を利用した硬質発泡ウレタンフォーム廃材リサイクルシステムが、一般社団法人日本建設業連合会のホームページに掲載されたことから好調に推移し、売上高13億25百万円(同15.5%増)となりました。

商品販売部門におきましては、原料不足から原料の販売を行うことができず、また副資材は大雪の影響で一時的に仕入先の出荷が停止しました。しかし、その後、副資材が好調に推移し、売上高19億13百万円(同3.9%増)となりました。

この結果、当第2四半期の業績は、売上高88億44百万円(同5.5%増)、営業利益45百万円(同92.8%減)、経常利益42百万円(同93.1%減)、四半期純損失5百万円(前年同期は3億96百万円の四半期純利益)となりました。

大幅減益の主な原因は、前期における原料の一時的な品不足によ

る値上がりが大きく影響しています。当初は本年6月以降に回復するとみておりましたが、現時点では回復が長引いている形になっています。こうしたなか、2月に原料が底をつき、現場を止めないため、必要に迫られ通常の約5倍の値段で原料を購入し、ハウスメーカー、下請け業者をお守りしたことから、四半期純損失5百万円を計上しています。

この原料の問題について詳しくご説明いたしますと、前期、中国国内における環境規制やプラントの事故による生産トラブルがあり、その影響で「アクアフォーム」の原料であるイソシアネートの供給が全世界で20%以上減少しました。これが前期終盤から当第2四半期まで続く原料価格の高騰を招きました。価格はこれから徐々に下落するとみられていますが、当期の下半期以降は中国からの購入だけに頼らず、アメリカからの購入量増加等、施策を考えております。

Q 御社を取り巻く今後の事業環境と2018年12月期(通期)の業績予想についてお聞かせください。

A 木造戸建住宅向け断熱材部門におきましては、住宅着工戸数が伸び悩んでいるものの、ZEHの追い風により施工棟数は毎年増加しており、売上高125億80百万円(前期比6.4%増)を見込んでいます。

建築物向け断熱材部門におきましては、大手ゼネコンをはじめ受注状況が好調に推移し、今後東京オリンピック・パラリンピックの施設建設が本格化することにより、さらなる受注拡大が期待されており、売上高38億9百万円(前期比40.3%増)を見込んでいます。

商品販売部門におきましては、30年以上前に建てられた住宅は無断熱が多く、そのリフォーム・断熱工事が増えてきていることから、売上高36億7百万円(前期比4.7%減)を見込んでおります。

海外展開におきましては、すでにグループ会社の株式会社ヒノキヤグループがベトナムに進出しており、ベトナムで戸建販売住宅50棟を分譲する計画ですので、これを足がかりに東南アジアにおける施工も行っていきたいと考えております。東南アジアには「断熱」という概念がなく、今後、同地域における経済発展や当社の宣伝活動次第で、当事業の需要が高まる可能性もあるとみています。東南アジアは住宅だけでなく、亜熱帯のためコールドチェーン*のマーケットも可能性があります。現在、国内では株式会社ローソン様から天井断熱材のすべてに「アクアフォームNEO」を採用していただいております。今後も国内外合わせてマーケットシェア拡大を目指して

まいります。

当社の業績は2010年12月期から2017年12月期の7年間で30億円から180億円と約6倍に成長しました。前期に起こった原料の不足という想定外の事業環境により利益は一時的に低下しましたが、原料価格は当下半年期から来期(2019年12月期)にかけて落ち着いていくと予想されていますので、今後さらなる成長を目指してまいります。こうしたなかで、当社は価格高騰を販売価格に転嫁するよりもマーケットシェアを獲得する取り組みを行っており、中長期的に成長に寄与すると考えています。

以上のことから、2018年12月期の業績につきましては、売上高200億円(前年同期比10.8%増)、営業利益6億50百万円(同50.5%減)、経常利益6億50百万円(同54.2%減)、当期純利益3億79百万円(同59.7%減)を予想しています。

Q 株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

A 当社はファブレス企業ですが、商品開発から原料製造までを行っており、販売ネットワーク、施工ネットワーク、品質管理、ブローイングリサイクルを一気通貫で行えることが強みです。こうした企業は、おそらく世界中でも当社だけと自負しております。

2018年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しております。

なお、物流拠点など大規模な設備投資は、ほぼ完了していますので、今後は配当性向の引き上げを検討してまいります。

株主のみなさまには、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)=外側の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅です。

産業廃棄物広域認定=環境大臣により認定される、事業者が廃棄物となった自社製品を回収してリサイクルすることを目的とした制度です。

コールドチェーン=生鮮品などを生産地から消費地へと輸送する間、低温を保持する流通のしくみです。

(単位:百万円)

決算期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期 第2四半期累計期間
売上高	14,406	15,608	18,052	8,844
営業利益	1,013	1,404	1,313	45
経常利益	1,016	1,404	1,419	42
当期(四半期)純利益又は純損失(△)	137	979	941	△5
1株当たり当期(四半期)純利益又は純損失(△)	3.97円	27.61円	27.84円	△0.15円



(単位:千円)

科目	前期末 2017年12月31日現在	当第2四半期末 2018年6月30日現在
【資産の部】		
流動資産	9,326,839	9,998,195
固定資産	3,479,480	3,450,731
有形固定資産	3,209,492	3,165,875
無形固定資産	73,090	81,313
投資その他の資産	196,898	203,541
資産合計	12,806,320	13,448,927
【負債の部】		
流動負債	6,903,194	7,753,181
固定負債	394,581	316,794
負債合計	7,297,775	8,069,976
【純資産の部】		
株主資本	5,508,138	5,378,732
評価・換算差額等	406	218
純資産合計	5,508,544	5,378,950
負債純資産合計	12,806,320	13,448,927

Point
当第2四半期会計期間末における流動資産は99億98百万円(前事業年度末比7.2%増)となり、前事業年度末に比べ6億71百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金が売上債権の回収等により3億29百万円の増加、たな卸資産が3億40百万円増加したことなどによるものであります。

Point
当第2四半期会計期間における売上高は、木造戸建住宅向け断熱材部門では政府による新築住宅の省エネ基準適合およびZEH推進政策の後押しと「アファフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功し、前年同期比3.9%増、建築物向け断熱材部門では産業廃棄物処理広域認定が一般社団法人日本建設業連合会のホームページに掲載され、受注状況は好調に推移し、前年同期比15.5%増、商品販売部門では副資材が好調に推移し前年同期比3.9%増となり、88億44百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

Point
当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は3億54百万円(前年同四半期は2億36百万円の増加)となりました。これは主に税引前四半期純利益39百万円に加え、減価償却費77百万円、仕入債務の増加89百万円による資金の増加の一方、たな卸資産の増加3億40百万円、未収入金の増加70百万円、法人税等の支払51百万円による資金の減少等によるものであります。

(単位:千円)

科目	前第2四半期累計期間 自2017年1月1日 至2017年6月30日	当第2四半期累計期間 自2018年1月1日 至2018年6月30日
売上高	8,383,665	8,844,022
売上原価	6,367,599	7,246,617
売上総利益	2,016,065	1,597,404
販売費及び一般管理費	1,393,220	1,552,308
営業利益	622,844	45,096
営業外収益	7,282	11,012
営業外費用	16,012	13,934
経常利益	614,114	42,175
特別利益	-	1,053
特別損失	1,227	4,098
税引前四半期純利益	612,886	39,130
法人税、住民税及び事業税	157,226	19,858
法人税等調整額	59,059	24,398
四半期純利益又は四半期純損失(△)	396,599	△5,126

(単位:千円)

科目	前第2四半期累計期間 自2017年1月1日 至2017年6月30日	当第2四半期累計期間 自2018年1月1日 至2018年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,571	△354,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,591	△71,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,418	754,786
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△301,437	329,022
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,804	1,976,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,268,366	2,305,406

空調 家中心地よい、しかも経済的。空調 11月販売開始

空調は安心の10年延長保証 住宅引渡し日から10年間（メーカー保証期間を含む）、メーカー保証に準じた延長保証をいたします。

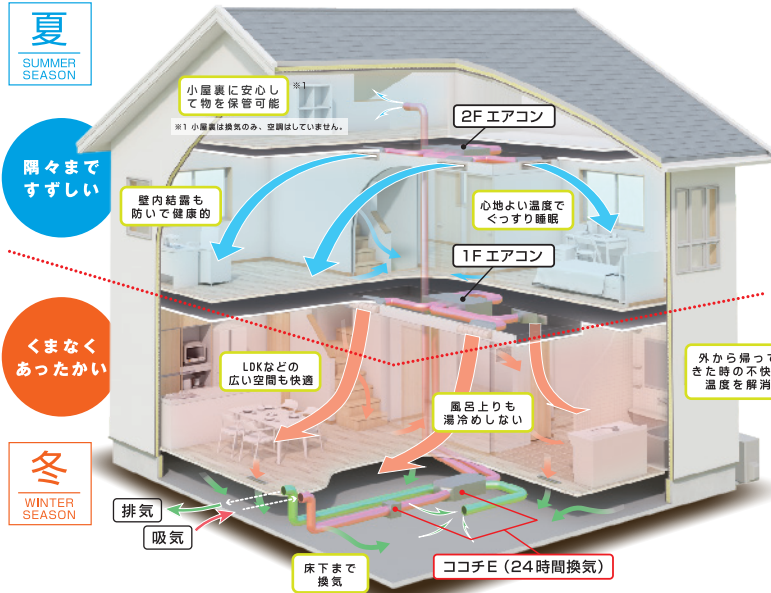
保証対象：エアコン室内機、エアコン室外機、換気システム全機交換

保証期間：10年間保証

修理回数：無制限

工事金額：最大30%OFF

住宅引渡し日：メーカー保証開始を含む



快適

花粉やホコリもシャットアウト
いつでもクリーンな空気

2空調の換気システムはアレルギーの原因となる花粉やホコリをフィルターでキャッチ。24時間フレッシュな空気を家全体に送り届けて安心な暮らしを送れます。

健康

1年中、温度差の少ない「温度のバリアフリー」を実現します。

いつでもリビングはほちろん、廊下やトイレ、洗面所も家中の隅から隅まで家は涼しく、冬はあたたかい。そんな暮らしを実現する新開発の冷暖システム。

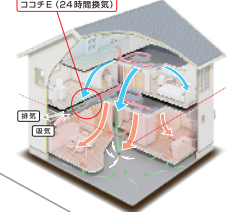
家全体を空調した大きなLDKや吹抜けなども温度差が少なく快適。夏、暑くて寝つけないことも冬、風邪上りにヒヤッとすることもなくなります。

2空調は24時間365日家全体が快適に過ごせる温度をコントロールします。

経済的

月々の電気代も
今までと変わらずおトク

2階建て45坪程度までの住宅であれば天井ビルトインエアコンを各階に1台設置するだけの高効率な冷暖房を実現します。24時間つけたままでも、通常のエアコンの約1/2程度の電気代もあまり変わらず、コストパフォーマンスに優れています。



GOOD DESIGN 特許 第6211675号

風運時 fū~unji -スマート空調-

「風運時」は家全体の室温をたった1台のエアコンで創り出すシステムです。しかも家全体の室温を一定にし、「室温のバリアフリー化」を実現させることができます。エアコンと換気システムを24時間連続運転させることで、1日中快適な温度と、質の高い空気の中で生活を送れます。

「風運時」なら、もう家の中で寒くて凍えながら着替えをすることも、暑くて寝苦しい思いもすることなくなります。



会社概要

商号 株式会社日本アクア
 英文社名 Nippon Aqua Co., Ltd.
 代表取締役 中村 文隆
 本社 〒108-0075 東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F
 TEL: 03-5463-1117 FAX: 03-5463-1118

設立年月日 2004年11月29日
 資本金 18億96百万円
 事業内容 建築断熱用硬質ウレタンフォーム「アクアフォーム」販売・施工
 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売
 従業員数 448人 (単体)

役員 (2018年7月31日現在)

代表取締役 中村 文隆
 専務取締役 村上 友香
 常務取締役 平野 光博
 取締役 宇佐美計史
 取締役 笹川 真也
 取締役 江川 弘
 取締役 三浦 雅文
 取締役 永田 和久
 社外取締役 土谷 忠彦
 社外取締役 杉田 由貴
 社外監査役 玉神 順一
 社外監査役 中西 勇助
 社外監査役 仁科 秀隆
 監査役 長谷川 介介

株式の状況

発行可能株式総数……… 80,000,000株
 発行済株式の総数……… 34,651,000株
 株主数……… 4,717名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ヒノキヤグループ	17,700,000	51.08
中村 文隆	2,000,000	5.77
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.À. 380578	1,257,100	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,168,700	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,057,300	3.05
HSBC-FUND SERVICES, HBAP CLTS UCITS A/C- IRELAND	615,500	1.77
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY	585,400	1.68
KIA FUND 136	569,672	1.64
AEGON CUSTORY BV RE IMM EQUITY SMALL CAP FUND	530,200	1.53
GOLDMAN, SACHS&CO. REG	455,800	1.31

(注)上記のほか当社所有の自己株式2,465,000株(7.11%)があります。



株式Information

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
基準日	毎年12月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先(注)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	当会社の公告は、電子公告により行います。 http://www.n-aqua.jp/ 但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

各種お手続きのお取り扱いについて

- 1.株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社等でのお取り扱いとなります。
- 2.特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行でのお取り扱いとなります。左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての
当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを
提供しております。

<http://www.n-aqua.jp/>

または、 で検索ください。



ニュースメール配信サービスのご案内

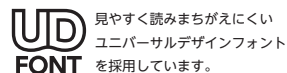
当社では、ホームページにニュースリリースや新しいコンテンツが掲載された際に、ご登録者のみなさまにニュースメールを配信しご案内しております。

メール配信をご希望の株主様は、下記アドレスから簡単にご登録(無料)いただけますので、是非ご利用ください。
(<https://rims.tr.mufig.jp/?sn=1429>)

※IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行株式会社が運営しています。



〒108-0075
東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F
TEL : 03-5463-1117



本冊子は環境保全のため、
ノンVOCインキで印刷しています。